

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,084,936	2,045,712	619,467	698,207	3,093,727
経常利益 又は経常損失() (千円)	237,781	167,977	111,110	18,503	1,872
四半期(当期)純損失 () (千円)	244,050	255,415	104,645	30,325	69,962
純資産額 (千円)			600,129	526,385	781,833
総資産額 (千円)			1,716,111	1,689,224	1,885,573
1株当たり純資産額 (円)			6,213.23	5,334.96	8,145.37
1株当たり四半期(当 期)純損失() (円)	2,698.90	2,824.58	1,157.25	335.37	773.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			32.7	28.6	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,352	29,001			293,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,073	15,005			91,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,640	8,651			118,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			253,988	328,795	334,140
従業員数 (名)			339	324	333

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	324
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	266
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム受託開発事業	731,619	11.9
合計	731,619	11.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム受託開発事業	452,902	12.6	937,359	0.9
合計	452,902	12.6	937,359	0.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム受託開発事業	698,207	12.7
合計	698,207	12.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東芝情報システム株	91,570	14.8	-	-

なお、当第3四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速による輸出低迷や政府の経済対策効果縮小を受け、停滞局面の中でありました。また、円高の継続や海外経済の不透明感に加え、雇用環境・個人消費等の低迷等、景気の先行きに対する懸念事項も多く、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、エンドユーザーの業績回復に伴い徐々に情報化投資の拡大が見込まれますが、足元においては情報化投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続しており、また運用業務の内製化と相まって非常に厳しい局面が継続しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規顧客の開拓に努め、また、自治体向けの地方税等滞納整理・収納支援システム及びケーブルテレビ局向け施設設計支援システムを中心に、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販ならびに機能強化を積極的に図ってまいりました。さらに、諸経費の削減も徹底して推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は698百万円(前年同四半期比12.7%増)、営業損失19百万円(前年同四半期は127百万円の損失)、経常損失18百万円(前年同四半期は111百万円の損失)、四半期純損失30百万円(前年同四半期は104百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,689百万円となり、前連結会計年度末に比べて196百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金(純額)が205百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債合計は1,162百万円となり、前連結会計年度末に比べて59百万円増加しました。これは、長期借入金が増加したこと等が主な要因であります。

純資産合計は526百万円となり、前連結会計年度末に比べて255百万円減少しました。これは、当第3四半期連結累計期間に255百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ74百万円増加し、328百万円となりました。

なお、以下の営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの各金額は、当第3四半期連結会計期間に係る金額であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は28百万円(前年同四半期は147百万円の支出)となりました。これは税金等調整前四半期純損失18百万円に、減価償却費17百万円、賞与引当金の増加額18百万円、たな卸資産の増加額40百万円、仕入債務の減少額38百万円、その他の流動資産の減少額19百万円、その他の流動負債の増加額24百万円等を加減した結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円(前年同四半期は3百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出6百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は115百万円(前年同四半期は9百万円の支出)となりました。これは短期借入金の純増額60百万円、長期借入れによる収入90百万円、長期借入金の返済による支出10百万円、社債の償還による支出24百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	96,070	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	96,070	96,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	725個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,900株 (注) 1,2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 59,500円 (注) 1,3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 59,500円 資本組入額 29,750円 (注) 1
新株予約権の行使の条件	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い、株式数、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、4株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		96,070		958,039		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	11,000	11,090	10,800	10,270	10,380	9,700	11,200	11,100	11,000
最低(円)	9,500	9,200	9,010	9,220	9,310	9,010	9,410	9,500	9,530

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,795	344,140
受取手形及び売掛金(純額)	¹ 440,467	¹ 646,352
商品及び製品	22,352	23,400
仕掛品	43,086	10,129
原材料及び貯蔵品	3,472	5,328
その他	129,549	116,552
流動資産合計	983,723	1,145,904
固定資産		
有形固定資産	² 23,532	² 28,095
無形固定資産		
のれん	31,288	35,758
その他	185,277	154,913
無形固定資産合計	216,565	190,672
投資その他の資産	¹ 462,978	¹ 517,228
固定資産合計	703,076	735,995
繰延資産	2,424	3,673
資産合計	1,689,224	1,885,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,286	203,306
短期借入金	393,611	389,400
1年内返済予定の長期借入金	28,252	41,640
未払法人税等	4,462	18,707
賞与引当金	27,444	-
その他の引当金	4,629	-
その他	285,360	178,781
流動負債合計	862,046	831,835
固定負債		
社債	96,000	144,000
長期借入金	65,828	-
引当金	13,505	13,095
その他	125,459	114,809
固定負債合計	300,792	271,904
負債合計	1,162,839	1,103,740

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	282,054	26,639
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	484,709	740,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,290	3,571
評価・換算差額等合計	2,290	3,571
少数株主持分	43,966	45,280
純資産合計	526,385	781,833
負債純資産合計	1,689,224	1,885,573

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,084,936	2,045,712
売上原価	1,717,639	1,616,405
売上総利益	367,297	429,307
販売費及び一般管理費	629,894	605,929
営業損失()	262,596	176,622
営業外収益		
受取利息	780	68
受取配当金	665	742
助成金収入	36,152	17,431
その他	1,255	1,004
営業外収益合計	38,852	19,247
営業外費用		
支払利息	7,454	6,925
支払手数料	4,000	-
その他	2,582	3,676
営業外費用合計	14,036	10,602
経常損失()	237,781	167,977
特別利益		
貸倒引当金戻入額	747	1,038
特別利益合計	747	1,038
特別損失		
投資有価証券評価損	15,926	10,562
保険解約損	6,415	-
出資金評価損	1,542	-
固定資産除却損	44	-
訴訟関連損失	-	75,000
特別損失合計	23,928	85,562
税金等調整前四半期純損失()	260,961	252,501
法人税、住民税及び事業税	6,644	6,360
法人税等還付税額	299	-
法人税等調整額	20,327	2,132
法人税等合計	13,981	4,227
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	256,729
少数株主損失()	2,929	1,314
四半期純損失()	244,050	255,415

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	619,467	698,207
売上原価	544,496	513,681
売上総利益	74,971	184,526
販売費及び一般管理費	202,515	204,188
営業損失()	127,544	19,661
営業外収益		
受取利息	249	13
受取配当金	332	410
助成金収入	19,350	4,062
その他	208	194
営業外収益合計	20,141	4,680
営業外費用		
支払利息	2,660	2,633
その他	1,047	889
営業外費用合計	3,707	3,522
経常損失()	111,110	18,503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,898	-
特別損失合計	2,898	-
税金等調整前四半期純損失()	113,991	18,503
法人税、住民税及び事業税	2,198	2,020
法人税等調整額	9,226	7,214
法人税等合計	7,028	9,235
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	27,739
少数株主利益又は少数株主損失()	2,318	2,586
四半期純損失()	104,645	30,325

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	260,961	252,501
減価償却費	38,232	48,710
のれん償却額	4,469	4,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	747	-
賞与引当金の増減額(は減少)	53,687	27,444
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,546	410
その他の引当金の増減額(は減少)	-	4,629
受取利息及び受取配当金	1,445	810
支払利息	7,454	6,925
投資有価証券評価損益(は益)	15,926	10,562
訴訟関連損失	-	75,000
売上債権の増減額(は増加)	238,244	206,502
たな卸資産の増減額(は増加)	77,627	88,686
仕入債務の増減額(は減少)	131,255	85,019
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,921	10,019
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,566	109,437
その他	8,222	734
小計	242,114	56,319
利息及び配当金の受取額	1,216	813
利息の支払額	8,169	6,619
法人税等の支払額	66,583	18,585
法人税等の還付額	299	-
訴訟関連損失の支払額	-	60,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,352	29,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	6,772	3,594
無形固定資産の取得による支出	5,203	12,924
保険積立金の払戻による収入	20,296	-
差入保証金の回収による収入	-	42,228
その他	1,753	4,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,073	15,005

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	245,000	4,211
長期借入れによる収入	-	90,000
長期借入金の返済による支出	55,360	37,560
社債の償還による支出	48,000	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,640	8,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,638	5,344
現金及び現金同等物の期首残高	417,627	334,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	253,988	328,795

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「支払手数料」(当第3四半期連結累計期間500千円)は、重要性が無くなったため、当第3四半期連結累計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当第3四半期連結累計期間0千円)は、重要性が無くなったため、当第3四半期連結累計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「法人税等の還付額」(当第3四半期連結累計期間0千円)は、重要性が無くなったため、当第3四半期連結累計期間においては「法人税等の支払額」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切り下げているものについては、前連結会計年度から著しい状況の変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(連結納税制度の適用)	第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 受取手形及び売掛金(純額) 15,263千円 投資その他の資産 8,550千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 受取手形及び売掛金(純額) 15,879千円 投資その他の資産 138,550千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 124,694千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 117,880千円
	3 偶発債務 (係争事件) 当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。 これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされ、大阪高等裁判所にて現在も控訴審が係属しております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 239,615千円 賞与引当金繰入額 7,802千円 退職給付費用 11,081千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 241,760千円 賞与引当金繰入額 7,072千円 退職給付費用 10,779千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 78,980千円 賞与引当金繰入額 3,018千円 退職給付費用 3,688千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 80,987千円 賞与引当金繰入額 5,001千円 退職給付費用 3,101千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 263,988千円	現金及び預金 344,795千円
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 16,000千円
現金及び現金同等物 253,988千円	現金及び現金同等物 328,795千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,644

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるシステム受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
5,534円96銭	8,145円37銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 2,698円90銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	1株当たり四半期純損失 2,824円58銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()	244,050千円	255,415千円
普通株式に係る四半期純損失()	244,050千円	255,415千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	90,426株	90,426株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数482個及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数725個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 1,157円25銭	1株当たり四半期純損失 335円37銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()	104,645千円	30,325千円
普通株式に係る四半期純損失()	104,645千円	30,325千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	90,426株	90,426株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数482個及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数725個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。